

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	8,578	5,919	12,986
経常利益又は経常損失()	(百万円)	35	146	154
四半期(当期)純損失()	(百万円)	84	71	278
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	42	68	219
純資産額	(百万円)	19,867	19,139	19,690
総資産額	(百万円)	23,069	22,055	22,160
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	5.11	4.52	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.7	85.4	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,260	1,233	186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	382	15	255
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	520	449	521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,523	11,091	10,321

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	8.96	4.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復が緩やかに進み、生産活動や個人消費に持ち直しの動きも見られましたが、欧州の債務危機や円高の進行が懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに低調であったことにより、熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期繰越工事高の減少等により59億1千9百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したこと等により、営業損失は2億3千9百万円（前年同四半期営業損失6千8百万円）、経常損失は1億4千6百万円（前年同四半期経常利益3千5百万円）、四半期純損失は7千1百万円（前年同四半期純損失8千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は、官公庁工事は減少しましたが、民間工事が増加したことにより、61億6千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。完成工事高は57億7千5百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント損失は3千8百万円（前年同四半期セグメント利益2億3千5百万円）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億8千7百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2 四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金は6億2千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5億4千5百万円、未成工事支出金等が3億5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億5百万円減少し220億5千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が4億4千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億4千6百万円増加し29億1千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億4千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億5千1百万円減少し191億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末は87.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億7千万円増加し110億9千1百万円（前年同四半期連結累計期間末は125億2千3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が5億4千5百万円、未成工事支出金等が3億5千8百万円減少、また、仕入債務が4億4千4百万円増加したこと等により、12億3千3百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は22億6千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入11億7千2百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出13億円等により、1千5百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億8千2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億7千4百万円、自己株式の取得による支出1億6千8百万円等により、4億4千9百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は5億2千万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	19,033,300	-	1,000	-	2,121

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	770	4.05
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	768	4.04
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	767	4.03
金下 昌司	京都府宮津市	696	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
金下 欣司	京都府宮津市	565	2.97
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	553	2.91
サンキ工業(株)	京都府宮津市字須津471-1	303	1.60
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	288	1.51
計	-	6,288	33.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,424千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,377,000	15,377	-
単元未満株式	普通株式 232,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	15,377	-

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	3,424,000	-	3,424,000	17.99
計	-	3,424,000	-	3,424,000	17.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,321	10,941
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 2,394	¹ 1,850
有価証券	1,372	750
未成工事支出金等	² 728	² 370
繰延税金資産	38	91
その他	145	64
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	14,990	14,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,573	1,576
その他(純額)	577	575
有形固定資産合計	2,150	2,151
無形固定資産	112	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,550
その他	627	520
貸倒引当金	323	323
投資その他の資産合計	4,908	5,747
固定資産合計	7,170	7,997
資産合計	22,160	22,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,045	1,489
未払法人税等	20	9
未成工事受入金	329	208
完成工事補償引当金	28	24
工事損失引当金	4	46
その他	551	647
流動負債合計	1,977	2,424
固定負債		
繰延税金負債	33	24
役員退職慰労引当金	448	456
負ののれん	2	1
その他	11	11
固定負債合計	493	492
負債合計	2,470	2,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,945	16,599
自己株式	993	1,161
株主資本合計	19,073	18,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	287
その他の包括利益累計額合計	287	287
少数株主持分	330	294
純資産合計	19,690	19,139
負債純資産合計	22,160	22,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	8,578	5,919
売上原価	8,115	5,701
売上総利益	463	217
販売費及び一般管理費	1 531	1 456
営業損失 ()	68	239
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	27	25
為替差益	23	-
その他	25	37
営業外収益合計	114	97
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	-	1
投資事業組合運用損	8	2
その他	2	1
営業外費用合計	11	4
経常利益又は経常損失 ()	35	146
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	17	-
負ののれん発生益	-	32
特別利益合計	19	34
特別損失		
固定資産除却損	1	1
退職給付制度改定損	125	-
特別損失合計	126	1
税金等調整前四半期純損失 ()	72	112
法人税等	1	44
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	73	68
少数株主利益	12	4
四半期純損失 ()	84	71

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	73	68
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30	0
その他の包括利益合計	30	0
四半期包括利益	42	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	71
少数株主に係る四半期包括利益	12	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	72	112
減価償却費	50	50
負ののれん発生益	-	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	43
前払年金費用の増減額(は増加)	135	-
受取利息及び受取配当金	66	60
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	23	-
売上債権の増減額(は増加)	1,822	545
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,510	358
仕入債務の増減額(は減少)	711	444
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,676	121
未払消費税等の増減額(は減少)	171	10
その他	602	0
小計	2,382	1,104
利息及び配当金の受取額	66	58
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	-	93
法人税等の支払額	188	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の償還による収入	423	1,172
有形固定資産の取得による支出	37	37
無形固定資産の取得による支出	17	1
投資有価証券の取得による支出	-	1,300
投資有価証券の売却による収入	6	46
その他	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	236	168
配当金の支払額	284	274
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,145	770
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	10,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,523	11,091

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																
<p>1. 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	未成工事支出金	655百万円	材料貯蔵品	49百万円	販売用不動産	25百万円	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	28百万円	未成工事支出金	298百万円	材料貯蔵品	47百万円	販売用不動産	25百万円
受取手形	3百万円																
未成工事支出金	655百万円																
材料貯蔵品	49百万円																
販売用不動産	25百万円																
受取手形	28百万円																
未成工事支出金	298百万円																
材料貯蔵品	47百万円																
販売用不動産	25百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>164 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。</p>	従業員給料手当	164 百万円	退職給付費用	9 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9 百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	157 百万円	退職給付費用	5 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円
従業員給料手当	164 百万円												
退職給付費用	9 百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円												
従業員給料手当	157 百万円												
退職給付費用	5 百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>12,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,523</td> </tr> </table>	現金預金勘定	12,523 百万円	現金及び現金同等物	12,523	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>10,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,091</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,941 百万円	有価証券勘定	150	現金及び現金同等物	11,091
現金預金勘定	12,523 百万円										
現金及び現金同等物	12,523										
現金預金勘定	10,941 百万円										
有価証券勘定	150										
現金及び現金同等物	11,091										

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	285	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平24年3月27日 定時株主総会	普通株式	274	17	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,468	110	8,578	-	8,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	305	305	305	-
計	8,468	415	8,882	305	8,578
セグメント利益	235	8	243	312	68

(注)1.セグメント利益の調整額 312百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 325百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,775	144	5,919	-	5,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	243	243	243	-
計	5,775	387	6,161	243	5,919
セグメント利益又はセグメント 損失()	38	16	22	217	239

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 217百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円11銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	84	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	84	71
普通株式の期中平均株式数(株)	16,504,876	15,784,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。